

財政福祉委員会資料

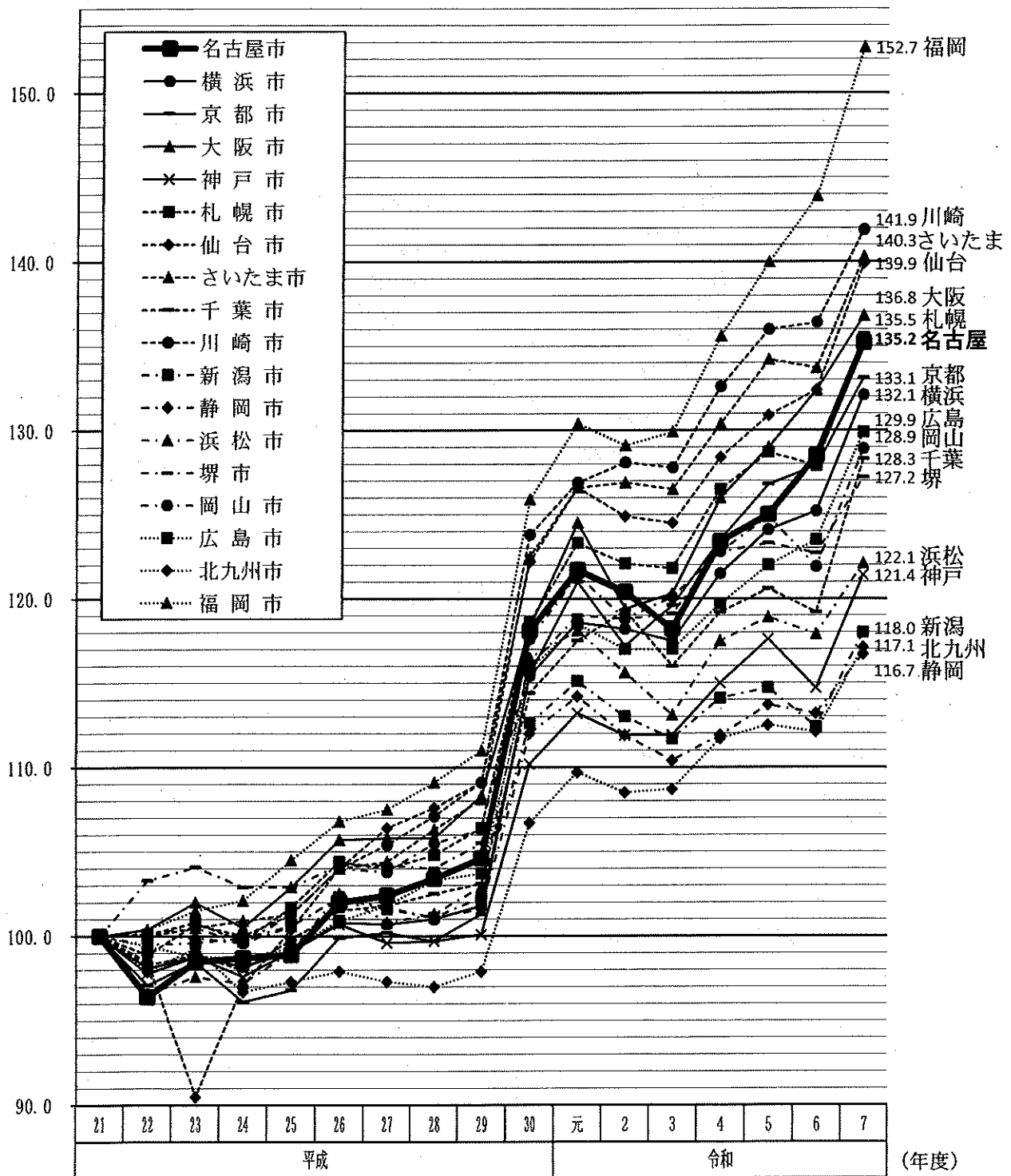
(追加分)

令和7年3月17日
財政関係

目 次

	頁
1 市税収入の伸び率の指定都市比較 -----	1
2 市民税減税に係る河村前市長の主な発言 -----	2

1 市税収入の伸び率の指定都市比較



- (注) 1 各市の平成21年度決算額を100とした指数の推移である。
 2 令和5年度までは決算額、6年度は現計予算額、7年度は当初予算額である。
 3 平成30年度以降は道府県民税からの税源移譲分（2%）を含む。
 4 平成21年度時点で政令指定都市であった18市を掲げた。

2 市民税減税に係る河村前市長の主な発言

(1) 平成 24 年 2 月定例会（平成 24 年 3 月 2 日）

もともと皆さんが税金として役所に払っておった金を一部戻しますので、今回で 110 億です、世帯当てでいくと 1 万 1,000 円になりますけど、その使い道について、じゃあ、どこが違うんだといったら、今までは役所に全部任せしておったと、役所と議会に。それを今度は、110 億円、世帯当たり 1 万 1,000 円については、自分らでその使い道を考えていくと。これが住民自治をきちっと魂を入れるというものでございます。そういう趣旨でございます。

(2) 令和 3 年 11 月定例会（令和 3 年 11 月 26 日）

名古屋市の税収の伸びは、市長になってから、伸びですけど、五大都市で、東京はちょっと別にしまして、日本一になっておりますし、税金が減税もされております。減税したからこそ伸びたと思えますけど、日本一の福祉を提供しているということで、大変責任ある施策ということで、本当は国でやるといいんですけど、できませんので、市でやれる範囲の中で最大限、役所と相談しながらつくってきたところでございます。

(3) 令和 4 年 9 月定例会（令和 4 年 9 月 16 日）

おかげさんで大変に税収は好調でございまして、減税しとる、だからこそ日本一の税収の伸びを実現しておる、この名古屋のまちでございまして、また、これはいいことかどうか分かりませんが、コロナで市バスに乗る方が非常に数が少なくなっておる。

(4) 令和6年6月定例会（令和6年6月19日）

私としましては、市長就任後、平成22年度からこの間、累計1,500億円、1,500億円を超える金額を納税者の皆様にお返ししているこの施策が、可処分所得を増やして、経済的な潤いをもたらし、市民の皆様の福祉を向上させ、喜んでいただいているものだと確信しております。

(注) 名古屋市会本会議での発言から抽出したものである。

